

平成 30 年度事業報告

◎ 設置校の入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

（平成 30 年 5 月 1 日現在、休学者を除く）

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
北 海 学 園 大 学	大学院〔5 研究科(修士・博士)〕	人 74	人 30	人 162	人 68
	法 務 研 究 科 （法 科 大 学 院）	-	-	36	6
	経済学部 1 部（2 学科）	300	384	1,200	1,427
	経済学部 2 部（2 学科）	120	144	480	595
	経営学部 1 部（2 学科）	300	364	1,200	1,392
	経営学部 2 部（1 学科）	100	115	400	476
	法 学 部 1 部（2 学科）	255	300	1,080	1,258
	法 学 部 2 部（2 学科）	180	191	720	808
	人文学部 1 部（2 学科）	195	232	780	892
	人文学部 2 部（2 学科）	70	79	280	301
	工 学 部（4 学科）	260	273	1,040	1,120
	計	1,854	2,112	7,378	8,343
北 海 商 科 大 学	大学院〔1 研究科(修士・博士)〕	7	3	16	10
	商 学 部（2 学科）	180	224	720	807
	計	187	227	736	817
北 海 高 等 学 校	全 日 制 課 程 普 通 科	385	536	1,155	1,378
北海学園札幌高等学校	全 日 制 課 程 普 通 科	400	372	1,200	1,000
北 海 学 園 （ 全 体 ）	合 計	2,826	3,247	10,469	11,538

平成 30 年度事業報告 事業の概要

◎ 北海学園大学(豊平校地)の教育研究及び施設の整備

- ・大学院法務研究科(法科大学院)は、平成 28 年 5 月 25 日に文部科学大臣に平成 30 年度の学生募集停止の報告を行い受理されたので、入学者の受け入れを停止した。
- ・学際的国際的共同研究所(北東アジア研究交流センター)を基礎とした研究を引き続き行った。
- ・図書館電算化計画に基づく、図書資料等の登録整理を外部委託方式により引き続き実施した。
- ・開発研究所の研究機能向上のため、電算化整備計画を引き続き実施した。
- ・体育施設を含む施設等の整備について検討を行った。
- ・札幌市道豊平水車通東 2 号線の道路整備の協力要請が札幌市からあり、引き続き協議を推進した。
- ・北海学園に保管している P C B (ポリ塩化ビフェニル廃棄物)は、「P C B 特別措置法」により、室蘭の指定処理場において 3 年計画(平成 29～31 年度)で処理をした。
- ・文部科学省の「私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業」耐震改築助成の申請をするため、平成 29 年度の第 1 期工事に続き、第 2 期工事として、耐震改築工事と校舎 3 号棟(旧札幌商木造校舎)の残りの建物の解体を行った。
- ・校舎 5 号館の給水管の全面改修を行うとともに、2 階自然科学実験室の給排水設備を撤去し教室に改修した。
- ・校舎等の老朽化部分の整備を年次計画により実施した。

◎ 北海学園大学(山鼻校地)の教育研究及び施設の整備

- ・大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士(後期)課程を平成 30 年度から開設し、履行状況報告を行った。
- ・校舎等の老朽化部分の整備を年次計画により実施した。

◎ 北海商科大学(豊平 6・6 校地)の教育研究及び施設の整備

- ・商学部の収容定員 600 名を 720 名に変更する認可を平成 26 年 8 月 29 日に文部科学大臣から受け、それに伴う施設・設備の整備を引き続き計画どおり履行した。
- ・図書館整備のため、図書の遡及入力を含む電子登録を、引き続き実施した。

◎ 高校の教育及び施設の整備

- ・私学教育の特性を発揮する中学、高校、大学、大学院を含む一貫教育、生涯教育導入等の高校の在り方について引き続き検討を行った。
- ・少子化時代の対応策として、北海高等学校、北海学園札幌高等学校の定員規模を含む新たな発展計画について引き続き検討した。
- ・北海高等学校サッカーグラウンドの排水設備等の改修を行った。また、土埃飛散の改善に対応するため人工芝への改修整備を行い、さらに、サッカーグラウンド倉庫・管理棟の建替え、水飲み場の老朽化対応及び照明設備等安全確保のための工事を実施した。

- ・北海学園札幌高等学校野球練習棟を、北海学園大学校舎 3 号棟(旧札幌商木造校舎)耐震改築工事に伴い、平成 29 年度に解体したため、これに代わる野球練習棟を建設した。
- ・北海学園札幌高等学校実験棟は、文部科学省の「私立高等学校等防災機能強化施設整備事業」耐震改築助成の申請をするため解体するとともに、北海学園大学校舎 3 号棟(旧札幌商木造校舎)耐震改築工事に伴う校舎に、実験室・教室等を整備した。
- ・老朽化が著しい倉庫(旧焼却炉棟)及び自転車小屋を解体した。
- ・校舎等の老朽化部分の整備を年次計画により実施した。

◎ 清田校地の整備

- ・野球場、体育施設棟等の改修を、年次計画により引き続き実施した。
- ・老朽化部分の点検及び整備を年次計画により実施した。
- ・清田川整備計画に基づく札幌市からの協力要請により、対象地の整備について必要に応じて協議を行った。

◎ 北見校地の教育研究設備の整備

- ・北見校地校舎は、平成 22 年度から北海学園設置校と共用するため、校地校舎変更届を文部科学省に行い受理されたため、引き続き、北海商科大学開発政策研究所、中国社会科学院北海道交流センター分室、海外協定校との国際交流事業及び学園設置校の宿泊研修等の教育研究施設として使用した。また、北見市との提携により引き続き市民への施設の開放を行った。
- ・校舎等の老朽化部分の点検及び整備を年次計画により実施した。

◎ 海外との教員交換・学生交流

【北海学園大学・北海学園大学大学院】

- ・カナダ・レスブリッジ大学との協定に基づく教授交換事業、長期学生派遣事業、短期学生派遣事業並びに、人文学部英米文化特別演習及び国際文化特別演習を実施した。
- ・カナダ・ブロック大学との協定に基づく経営学部海外総合実習、人文学部英米文化特別演習及び国際文化特別演習を実施した。
- ・中国・遼寧大学との協定に基づく教授受入事業を実施した。
- ・韓国・大田大学校との協定に基づく長期学生交換事業、短期学生派遣事業を実施した。
- ・ロシア・サハリン大学、ノボシビルスク総合大学、ヴラジーミル大学との協定に基づく中期学生交換事業を実施した。

【北海商科大学・北海商科大学大学院】

- ・カナダ・レスブリッジ大学との協定に基づく短期学生派遣事業を実施した。
- ・中国・山東大学(威海)との協定に基づく教授受入事業、中期学生派遣事業、長期学生受入事業、北見校地校舎を利用した短期学生受入事業を実施した。
- ・中国・煙台大学との協定に基づく教授受入事業、中期学生派遣事業、長期学生交換事業、北見校地校舎を利用した短期学生受入事業を実施した。
- ・韓国・大田大学校との協定に基づく教授受入事業、中期学生派遣事業、長期学生交換事業を実施した。
- ・韓国・全南大学校との協定に基づく短期学生受入事業を実施した。

【北海高等学校】

- ・カナダ・ブロック大学との協定に基づく短期生徒派遣事業を実施した。
- ・ニュージーランド・ウェリントン高校との協定に基づく中期生徒交換事業、短期生徒派遣事業を実施した。

【北海学園札幌高等学校】

- ・カナダ・ブロック大学との協定に基づく短期生徒派遣事業を実施した。
- ・台湾・國立中正大學との覚書に基づく短期生徒派遣事業を実施した。
- ・ニュージーランド・ウェリントン高校との協定に基づく中期生徒交換事業、短期生徒派遣事業を実施した。

◎ 教育・研究・事務組織機構の計画的整備

- ・教育・研究充実のための事務組織機構の改革と計画的な整備を引き続き推進した。
- ・学生・生徒サービスの向上、授業教室のマルチメディア化、学内LANのセキュリティ対策等を、北海学園システム開発室において総合的に推進した。

◎ 環境整備事業の推進

- ・記念植樹を含む整備計画を年次計画により推進した。
- ・北広島市霊園計画に伴い、学園所有地(山林)の一部造成整備計画の策定について引き続き協議を推進した。
- ・霊園計画に隣接する仁井別川河川改修計画について引き続き協議をした。

◎ 広報事業の推進

学園全体の広報事業として、豊平校地・豊平6・6校地、地下鉄東豊線さっぽろ駅・大通駅、JR札幌駅、北海道立総合体育センター等での広告掲示、地下鉄東豊線の車内アナウンス、「北海きたえーる」のネーミングライツ(命名権使用)等を、引き続き実施した。

◎ 寄付金・学園債の拡大

- ・寄付金については、施設・国際交流・奨学資金等に対する寄付目的を明確にし、教職員・卒業生・篤志家等からの一般寄付の拡大に努めた。
- ・学園債の募集については、募集対象、方法の再検討を行い、拡大計画を策定し引き続き実施した。

◎ 減価償却引当特定預金の積立

- ・施設規模の年々大型化、高度化に対応するための引当特定預金の積立を行った。
- ・償却資産の再取得のための積立の原則は、前々年度償却額の2分の1とした。

◎ 財務の概要

資金収支計算書

(平成26年度 ～ 平成30年度)

収入の部

(単位:千円)

年 度 科 目	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	9,480,214	77.8%	100.0%	9,524,994	80.4%	100.5%	9,572,749	78.5%	101.0%	9,698,416	78.6%	102.3%	9,916,872	82.3%	104.6%
手 数 料 収 入	244,761	2.0%	100.0%	247,603	2.1%	101.2%	255,659	2.1%	104.5%	261,006	2.1%	106.6%	267,439	2.2%	109.3%
寄 付 金 収 入	23,390	0.2%	100.0%	41,768	0.4%	178.6%	37,025	0.3%	158.3%	68,681	0.6%	293.6%	52,151	0.4%	223.0%
補 助 金 収 入	1,402,433	11.5%	100.0%	1,458,459	12.3%	104.0%	1,258,932	10.3%	89.8%	1,220,394	9.9%	87.0%	1,399,539	11.6%	99.8%
資 産 売 却 収 入	-	0.0%	100.0%	-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
付随事業・収益事業収入	3,228	0.0%	100.0%	3,864	0.0%	119.7%	3,689	0.0%	114.3%	6,340	0.1%	196.4%	5,071	0.1%	157.1%
受取利息・配当金収入	6,817	0.1%	100.0%	7,493	0.1%	109.9%	6,326	0.1%	92.8%	3,087	0.0%	45.3%	3,416	0.0%	50.1%
雑 収 入	303,333	2.5%	100.0%	444,719	3.8%	146.6%	482,700	4.0%	159.1%	560,706	4.5%	184.8%	380,205	3.2%	125.3%
借 入 金 等 収 入	5,500	0.0%	100.0%	3,550	0.0%	64.5%	4,000	0.0%	72.7%	2,350	0.0%	42.7%	4,750	0.1%	86.4%
前 受 金 収 入	2,532,925	20.8%	100.0%	2,595,488	21.9%	102.5%	2,670,898	21.9%	105.4%	2,748,209	22.3%	108.5%	2,634,073	21.9%	104.0%
そ の 他 の 収 入	1,045,965	8.6%	100.0%	638,726	5.3%	61.1%	1,026,357	8.5%	98.1%	965,279	7.8%	92.3%	860,384	7.1%	82.3%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,865,693	△23.5%	100.0%	△ 3,116,516	△26.3%	108.8%	△ 3,129,427	△25.7%	109.2%	△ 3,199,206	△25.9%	111.6%	△ 3,480,364	△28.9%	121.4%
計	12,182,873	100.0%	100.0%	11,850,148	100.0%	97.3%	12,188,908	100.0%	100.0%	12,335,262	100.0%	101.3%	12,043,536	100.0%	98.9%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,035,036		100.0%	9,412,876		104.2%	9,591,009		106.2%	9,670,634		107.0%	9,976,667		110.4%
収 入 の 部 合 計	21,217,909		100.0%	21,263,024		100.2%	21,779,917		102.6%	22,005,896		103.7%	22,020,203		103.8%

支出の部

(単位:千円)

年 度 科 目	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
人 件 費 支 出	7,319,173	62.0%	100.0%	7,466,251	64.0%	102.0%	7,475,938	61.7%	102.1%	7,587,896	63.1%	103.7%	7,339,256	55.5%	100.3%
教 育 研 究 経 費 支 出	2,224,016	18.8%	100.0%	2,227,151	19.1%	100.1%	2,447,359	20.2%	110.0%	2,294,403	19.1%	103.2%	2,369,343	17.9%	106.5%
管 理 経 費 支 出	472,126	4.0%	100.0%	487,586	4.2%	103.3%	483,295	4.0%	102.4%	501,285	4.2%	106.2%	488,724	3.7%	103.5%
借 入 金 等 利 息 支 出	8,671	0.1%	100.0%	7,042	0.1%	81.2%	6,020	0.0%	69.4%	4,998	0.0%	57.6%	3,977	0.0%	45.9%
借 入 金 等 返 済 支 出	83,490	0.7%	100.0%	58,940	0.5%	70.6%	60,990	0.5%	73.1%	59,090	0.5%	70.8%	48,430	0.4%	58.0%
施 設 関 係 支 出	465,597	3.9%	100.0%	853,562	7.3%	183.3%	878,723	7.3%	188.7%	408,008	3.4%	87.6%	1,674,477	12.7%	359.6%
設 備 関 係 支 出	240,604	2.0%	100.0%	423,617	3.6%	176.1%	344,867	2.8%	143.3%	258,868	2.2%	107.6%	287,245	2.2%	119.4%
資 産 運 用 支 出	779,263	6.6%	100.0%	300,269	2.6%	38.5%	452,617	3.7%	58.1%	978,516	8.1%	125.6%	893,013	6.8%	114.6%
そ の 他 の 支 出	683,722	5.9%	100.0%	487,718	4.1%	71.3%	644,145	5.5%	94.2%	698,503	5.7%	102.2%	773,338	5.8%	113.1%
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 471,629	△4.0%	100.0%	△ 640,121	△5.5%	135.7%	△ 684,671	△5.7%	145.2%	△ 762,338	△6.3%	161.6%	△ 662,155	△5.0%	140.4%
計	11,805,033	100.0%	100.0%	11,672,015	100.0%	98.9%	12,109,283	100.0%	102.6%	12,029,229	100.0%	101.9%	13,215,648	100.0%	111.9%
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,412,876		100.0%	9,591,009		101.9%	9,670,634		102.7%	9,976,667		106.0%	8,804,555		93.5%
支 出 の 部 合 計	21,217,909		100.0%	21,263,024		100.2%	21,779,917		102.6%	22,005,896		103.7%	22,020,203		103.8%

事業活動収支計算書

(平成26年度 ～ 平成30年度)

(単位:千円)

年 度			26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,480,214	82.6%	100.0%	9,524,994	81.0%	100.5%	9,572,749	82.3%	101.0%	9,698,416	81.9%	102.3%	9,916,872	82.4%	104.6%
		手 数 料	244,761	2.1%	100.0%	247,604	2.1%	101.2%	255,659	2.2%	104.5%	261,006	2.2%	106.6%	267,439	2.2%	109.3%
		寄 付 金	37,957	0.3%	100.0%	40,512	0.3%	106.7%	36,822	0.3%	97.0%	51,368	0.4%	135.3%	44,582	0.4%	117.5%
		経 常 費 等 補 助 金	1,326,424	11.5%	100.0%	1,299,252	11.1%	98.0%	1,190,279	10.2%	89.7%	1,220,394	10.3%	92.0%	988,801	8.2%	74.5%
		付 随 事 業 収 入	3,228	0.0%	100.0%	3,864	0.0%	119.7%	3,689	0.0%	114.3%	6,340	0.1%	196.4%	5,071	0.0%	157.1%
		雑 収 入	315,862	2.7%	100.0%	445,135	3.8%	140.9%	486,008	4.2%	153.9%	559,382	4.8%	177.1%	379,406	3.2%	120.1%
		教 育 活 動 収 入 計	11,408,446	99.2%	100.0%	11,561,361	98.3%	101.3%	11,545,206	99.2%	101.2%	11,796,906	99.7%	103.4%	11,602,171	96.4%	101.7%
	事業活動支出の部	人 件 費	7,337,747	63.9%	100.0%	7,477,203	63.6%	101.9%	7,569,215	65.1%	103.2%	7,600,609	64.2%	103.6%	7,417,696	61.6%	101.1%
		教 育 研 究 経 費	3,220,314	28.0%	100.0%	3,192,523	27.2%	99.1%	3,461,127	29.8%	107.5%	3,278,627	27.7%	101.8%	3,304,337	27.5%	102.6%
		管 理 経 費	565,415	4.9%	100.0%	580,614	4.9%	102.7%	574,068	4.9%	101.5%	584,948	5.0%	103.5%	570,042	4.7%	100.8%
徴 収 不 能 額 等		761	0.0%	100.0%	-	0.0%	-	486	0.0%	63.9%	911	0.0%	119.7%	877	0.0%	115.2%	
教 育 活 動 支 出 計			11,124,237	96.8%	100.0%	11,250,340	95.7%	101.1%	11,604,896	99.8%	104.3%	11,465,095	96.9%	103.1%	11,292,952	93.8%	101.5%
教 育 活 動 収 支 差 額			284,209		100.0%	311,021		109.4%	△ 59,690		△21.0%	331,811		116.7%	309,219		108.8%
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,817	0.1%	100.0%	7,493	0.1%	109.9%	6,326	0.1%	92.8%	3,087	0.0%	45.3%	3,416	0.0%	50.1%
		その他の教育活動外収入	-	0.0%		1,205	0.0%		1,198	0.0%		1,080	0.0%		1,018	0.0%	
		教 育 活 動 外 収 入 計	6,817	0.1%	100.0%	8,698	0.1%	127.6%	7,524	0.1%	110.4%	4,167	0.0%	61.1%	4,434	0.0%	65.0%
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	8,671	0.1%	100.0%	7,042	0.1%	81.2%	6,021	0.1%	69.4%	4,999	0.0%	57.7%	3,977	0.0%	45.9%
		その他の教育活動外支出	-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
		教 育 活 動 外 支 出 計	8,671	0.1%	100.0%	7,042	0.1%	81.2%	6,021	0.1%	69.4%	4,999	0.0%	57.7%	3,977	0.0%	45.9%
教 育 活 動 外 収 支 差 額			△ 1,854		100.0%	1,656		△89.3%	1,503		△81.1%	△ 832		44.9%	457		△24.6%
経常収支差額			282,355	2.5%	100.0%	312,677	2.7%	110.7%	△ 58,187	△0.5%	△20.6%	330,979	2.8%	117.2%	309,676	2.6%	109.7%
科 目			金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率
特別収支	事業活動収入の部	そ の 他 の 特 別 収 入	76,009	0.7%	100.0%	182,616	1.6%	240.3%	76,905	0.7%	101.2%	34,665	0.3%	45.6%	429,737	3.6%	565.4%
		特 別 収 入 計	76,009	0.7%	100.0%	182,616	1.6%	240.3%	76,905	0.7%	101.2%	34,665	0.3%	45.6%	429,737	3.6%	565.4%
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	97,553	0.8%	100.0%	300,162	2.6%	307.7%	229,033	1.9%	234.8%	251,798	2.1%	258.1%	129,632	1.1%	132.9%
		そ の 他 の 特 別 支 出	-	0.0%		3,606	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		375	0.0%	
		特 別 支 出 計	97,553	0.8%	100.0%	303,768	2.6%	311.4%	229,033	1.9%	234.8%	251,798	2.1%	258.1%	130,007	1.1%	133.3%
特 別 収 支 差 額			△ 21,544		100.0%	△ 121,152		562.3%	△ 152,128		706.1%	△ 217,133		1007.9%	299,730		△1391.2%
基本金組入前当年度収支差額			260,811	2.3%	100.0%	191,525	1.6%	73.4%	△ 210,315	△1.8%	△80.6%	113,846	1.0%	43.7%	609,406	5.1%	233.7%
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 643,597	△5.6%	100.0%	△ 921,607	△7.8%	143.2%	△ 792,209	△6.8%	123.1%	△ 137,287	△1.2%	21.3%	△ 1,477,151	△12.3%	229.5%
当 年 度 収 支 差 額			△ 382,786			△ 730,082			△ 1,002,524			△ 23,441			△ 867,745		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 12,054,795			△ 12,409,069			△ 13,139,151			△ 14,103,675			△ 14,127,116		
基 本 金 取 崩 額			28,512			-			38,000			-			-		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 12,409,069			△ 13,139,151			△ 14,103,675			△ 14,127,116			△ 14,994,861		
(参考)																	
事 業 活 動 収 入 計			11,491,272	100.0%	100.0%	11,752,675	100.0%	102.3%	11,629,635	100.0%	101.2%	11,835,738	100.0%	103.0%	12,036,342	100.0%	104.7%
事 業 活 動 支 出 計			11,230,461	97.7%	100.0%	11,561,150	98.4%	102.9%	11,839,950	101.8%	105.4%	11,721,892	99.0%	104.4%	11,426,936	94.9%	101.7%

貸借対照表

(平成26年度 ～ 平成30年度)

(単位:千円)

年 度 科 目	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率
資産の部															
固 定 資 産	40,058,383	80.4%	100.0%	40,012,073	79.7%	99.9%	39,942,432	79.6%	99.7%	39,848,953	79.1%	99.5%	41,242,879	81.1%	103.0%
有形固定資産	31,936,554	64.1%	100.0%	31,861,100	63.4%	99.8%	31,766,370	63.3%	99.5%	31,134,506	61.7%	97.5%	31,963,442	62.9%	100.1%
特定資産	8,102,135	16.3%	100.0%	8,119,189	16.2%	100.2%	8,146,188	16.2%	100.5%	8,689,257	17.3%	107.2%	9,255,997	18.2%	114.2%
その他の固定資産	19,694	0.0%	100.0%	31,784	0.1%	161.4%	29,874	0.1%	151.7%	25,190	0.1%	127.9%	23,440	0.0%	119.0%
流 動 資 産	9,792,950	19.6%	100.0%	10,191,103	20.3%	104.1%	10,215,970	20.4%	104.3%	10,517,936	20.9%	107.4%	9,581,835	18.9%	97.8%
資 産 の 部 合 計	49,851,333	100.0%	100.0%	50,203,176	100.0%	100.7%	50,158,402	100.0%	100.6%	50,366,889	100.0%	101.0%	50,824,714	100.0%	102.0%
負債の部															
固 定 負 債	2,574,853	5.2%	100.0%	2,520,146	5.0%	97.9%	2,554,955	5.1%	99.2%	2,524,812	5.0%	98.1%	2,615,039	5.2%	101.6%
流 動 負 債	3,247,414	6.5%	100.0%	3,462,439	6.9%	106.6%	3,593,171	7.2%	110.6%	3,717,955	7.4%	114.5%	3,476,147	6.8%	107.0%
負 債 の 部 合 計	5,822,267	11.7%	100.0%	5,982,585	11.9%	102.8%	6,148,126	12.3%	105.6%	6,242,767	12.4%	107.2%	6,091,186	12.0%	104.6%
純資産の部															
基 本 金	56,438,135	113.2%	100.0%	57,359,742	114.3%	101.6%	58,113,951	115.9%	103.0%	58,251,238	115.7%	103.2%	59,728,389	117.5%	105.8%
第1号基本金	55,597,135	111.5%	100.0%	56,518,742	112.6%	101.7%	57,310,951	114.3%	103.1%	57,448,238	114.1%	103.3%	58,925,389	115.9%	106.0%
第4号基本金	841,000	1.7%	100.0%	841,000	1.7%	100.0%	803,000	1.6%	95.5%	803,000	1.6%	95.5%	803,000	1.6%	95.5%
翌年度繰越収支差額	△ 12,409,069	△24.9%	100.0%	△ 13,139,151	△26.2%	105.9%	△ 14,103,675	△28.2%	113.7%	△ 14,127,116	△28.1%	113.8%	△ 14,994,861	△29.5%	120.8%
純 資 産 の 部 合 計	44,029,066	88.3%	100.0%	44,220,591	88.1%	100.4%	44,010,276	87.7%	100.0%	44,124,122	87.6%	100.2%	44,733,528	88.0%	101.6%
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,851,333	100.0%	100.0%	50,203,176	100.0%	100.7%	50,158,402	100.0%	100.6%	50,366,889	100.0%	101.0%	50,824,714	100.0%	102.0%